

令和 2 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

企業就労を通じて自立と社会参加を促進し、社会に貢献できる人材を育成する学校。

- 1 生徒の人権を尊重し、個々のニーズを踏まえた教育実践を進め、企業就労と社会貢献を実現させる学校。
- 2 地域社会や企業、関係機関との幅広い連携や交流を充実させ、生徒が主体的に社会に参加できる力を育てる学校。
- 3 教員の専門性を高め、職業教育の充実をはかるとともに、社会の変化や多様性を踏まえた組織を構築し深化する学校。

2 中期的目標

1 社会的自立に必要な力を養うための特色ある教育活動の充実

- (1) 次期学習指導要領をふまえた教育課程の確立と、確かな学力をはぐくむために、「主体的で対話的な深い学び」を軸に授業改善に努める。
学校教育自己診断の「授業中に自分の考えを伝える機会が多い、発表することが多い」の項目では生徒の肯定率を 75%にする
- (2) キャリア教育の観点からの自立活動を充実させることにより、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導、支援をはかる。
高等支援における適切で有効的な自立活動を実施し、専門人材をも活用した効果的かつ効率的な指導、支援を行う。
- (3) 生徒の自己肯定感を高め、自己実現と働き続ける力を育成するための「進路学習・進路指導」の推進。
全生徒に学校生活を大切にしたい規則正しい生活習慣が定着し、豊富な実習体験により適切で効果的なマッチングを重視した進路指導を行い、高い就労率と定着率を維持する。(離職 10%以内)(R1:3%)
- (4) 生徒会活動の充実、高等支援学校や高校(高等部)とのスポーツ交流機会の拡大とクラブ活動の活性化をはかる。

2 高等支援学校教員としての専門性の確立とこれからの時代の変化に対応できる組織力向上

- (1) 教員全員の指導力、授業力の向上を組織的に推進し、社会の変化に対応できる「学び続ける」教職員の育成をめざす
- (2) 生徒への適切な指導実践を行うために、教職員一人ひとりが高い人権意識を持ち、障がいへの理解や支援方法などについての「専門性」を高める。
学校教育自己診断の「先生に相談できる」「悩みを話せる」の項目で令和 4 年度には肯定率 70%にする。
令和 4 年度には支援学校教員免許の所有率 100%をめざす(R1:本校籍教員 52%)
- (3) 教員間の意思疎通を図り、健全な同僚性のもと、積極的に学校経営に参画する仕組みを整え、組織力を向上させる。
学校教育自己診断の「学校組織」での全項目(特に「教職員は学校の運営や改善に役立つよう積極的に意見や考えを発信している」項目)で令和 4 年度には肯定率 80%以上とする。(R1:76%)

3 地域や関係機関、企業との連携や交流を充実させるとともに、積極的に情報を発信し本校の教育活動への理解啓発を推進する。

- (1) 地域社会の中で積極的に活動し豊かに生きるために、交流及び共同学習の充実や地域活動への積極的参加で連携を図り相互理解を深める。
近隣の商業施設等との連携による校外での販売学習の機会増をめざす。
- (2) 本校の取り組みを積極的に外部発信するなど広報活動の充実により地域、企業との連携を深める。
- (3) 危機管理体制の充実と地域との連携により防災教育に取り組み「主体的に行動する態度」と「共助」に関する意識の向上をめざす。
- (4) グローバル化や情報化をはじめとした社会の加速度的な変化に対応するため、国際理解教育、国際交流を推進することで、国際的な視野を育むと共に、これからの時代に生きる力を育成する。

4 校務の効率化による働き方改革

- (1) ワークライフバランスを意識した働き方への意識改革を図り推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 特色ある教育活動の充実	(1) 新学習指導要領を踏まえた教育課程の確立と確かな学力を育むための授業改善	(1) ア 新学習指導要領を踏まえた教育課程確立 イ 道徳科、総合的な探求についての検討 ウ 「主体的で対話的な深い学び」を軸とした授業改善による授業充実	(1) ア・校内研修2回/年 ・新シラバスの確認と修正 イ・道徳科年間計画を各学年で作成 ・総合的な探求の指導計画検討・作成 ウ・略案作成による「TT力向上」 ・学校教育自己診断 「授業の工夫」「授業が分かりやすい」生徒肯定率85%以上継続(R1:81%、92%) 「考えを伝える、発表の機会が多い」肯定率70%以上(R1:62%)	
	(2) 自立活動の充実とニーズに応じた適切な指導・支援	(2) ア 自立活動にかかる研修の充実 イ 自立活動の内容の充実 ウ 専門人材の活用推進 エ・生徒の相談窓口の充実を組織的、計画的に推進する。 ・さらなる生徒との信頼関係構築による学級運営 オ 性に関する指導の充実 カ 規則正しい生活習慣への意識向上	(2) ア 自立活動の取り組みに関する教員研修2回/年 イ 学年会や学年主任会等を活用して「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」における「自立活動」の内容等の適正化確認と学年内共有化 ウ SSWの積極的活用(ケース会議、家庭訪問、関係機関連携による問題解決等) SCの相談体制の充実 エ・ランチタイム相談室の利用者前年比20%増(R1:42人) ・学校教育自己診断 「担任の先生に悩みを相談できる」「担任の先生に困っていることを話せる」肯定率65%以上(R1:59%) オ 校内研修3回/年 学校教育自己診断 「性に関する指導」肯定率80%以上維持(R1:83%) カ ・正しい睡眠週間の定着により遅刻数10%減 ・昼食時の歯磨き実施率80%以上(R1:76%)	
	(3) 「進路教育・進路指導」の充実と強化を推進。	(3) ア 全員での職場開拓 イ 企業への広報活動の充実 ウ 計画的なキャリア教育 エ 校内外進路学習、企業実習の充実。 オ 保護者や外部への十分な進路情報の発信	(3) ア 学年教員で効率的な職場開拓を実施(長期休暇中に一人1回以上/年) イ 企業への説明会実施2回/年 ウ 現状の整理と次年度に向けた課題を教育課程検討委員会で前期終了までに提示 エ・1・2年での企業実習全員一人4回以上 ・1年目の離職3人以下の維持(R1:1人) ・企業等関係者による進路学習各学年2回/年 ・教員研修3回/年 オ・PTA 進路研修実施 企業見学、講演会(卒業生保護者等外部講師による)実施 ・学校教育自己診断 「学校は将来の進路や職業について適切な指導を行っている」肯定率90%以上の維持(R1:97%) 「学校以外の相談機関の情報を学校から入手できる」肯定率70%以上(R1:69%)	
	(4) 生徒会活動の充実とスポーツ交流会の拡大やクラブ活動の活性化	(4) ア 大会等への積極的参加 イ 高いクラブ加入率の維持 ウ 生徒会(委員会等)活動の充実	(4) ア 高等支援学校リーグ戦、府代表レベル、全国レベルの大会への出場を実現 イ クラブ加入率80%以上(R1:76%) ウ ・生徒指導部主導の活発な委員会活動実施 ・委員会活動を通して身だしなみ、自発的なあいさつ、正しい言葉遣いへの規範意識の向上に向けた取り組み実施	

府立とりかい高等支援学校

<p>2 高等支援学校教員としての専門性の確立と組織力向上</p>	<p>(1) 指導力・授業力の向上</p> <p>(2) 人権意識と専門性の向上</p> <p>(3) 積極的な学校経営参画と組織力向上</p>	<p>(1) ア 新転任者を対象とした校内研修の充実 イ 公開授業公開週間の充実及び相互参観の徹底</p> <p>ウ 研究授業の充実</p> <p>エ ICT 機器活用</p> <p>(2) ア 人権意識の向上を図る</p> <p>イ 専門性の向上</p> <p>ウ ビジネスマナーの習得 (教員の授業に応じた身だしなみ徹底)</p> <p>(3) ア 人材育成の推進 ・経験の浅い教員をミドルリーダーとして育成 ・新転任者、経験の少ない教員への支援</p> <p>イ 学校評価委員会、イノベーション会議等の充実</p>	<p>(1) ア ・新転任研修の見直し イ ・公開研究授業週間2回/年実施 ・各種説明会と同時開催など企画の工夫により保護者参観週間への参加増(前年比20%) ・教員相互参観(3回/1W×2回)</p> <p>ウ ・研究授業の実施:初任者3回/年 他教員3人が各1回</p> <p>エ 学校経営推進費の活用で電子黒板の設置により ・校内ICT機器活用研修実施1回/年 ・授業のICT機器を用いた公開授業(3名) ・ICT機器を活用する教員の割合を60%とする。</p> <p>(2) ア ・人権研修3回/年(内1回は体罰防止のためのチェックシートを活用した事例検討) ・教員間、対生徒への丁寧な言葉遣いの徹底</p> <p>イ ・支援学校免許保有率UP(昨年度比20%) ・障がい理解研修2回/年 ・職員会議後の伝達講習の実施10回/年</p> <p>ウ ・ビジネスマナー研修1回/年</p> <p>(3) ア ・学年、分掌等におけるOJTの活性化 ・学校教育自己診断の「経験の少ない教職員を学校全体で育成する体制が取れている」の教員肯定率75%以上維持(R1:75%) ・パディ制、ファミリー制の定着</p> <p>イ ・学校評価委員会メンバーの拡大、内容充実により次年度経営計画への取り組み反映 ・イノベーション会議開催1回/月、メンバー外の参加1人1回/年</p>	
<p>3 地域・関係機関の連携や交流の充実と理解啓発の推進</p>	<p>(1) 積極的な地域活動参加と連携強化</p> <p>(2) 広報活動の充実</p> <p>(3) 防災学習の充実</p> <p>(4) グローバル人材の育成</p>	<p>(1) ア 地域行事への積極参加 イ 関係機関との連携 ウ 共生推進教室設置校との連携</p> <p>(2) ア 本校の教育活動の発信力向上</p> <p>イ ホームページの充実</p> <p>ウ 視察、見学の受け入れ エ 行事、授業等の積極的公開</p> <p>(3) ア 生徒用防災マニュアルの活用 イ 避難場所、避難所の確認徹底 ウ 備蓄品の充実、活用に向けた検討</p> <p>(4) ア 国際理解教育推進</p> <p>イ 台湾への研修旅行の計画実施、事前事後学習の充実</p>	<p>(1) ア 参加5回(種)/年 イ 関係機関との懇談、連絡会5回/年 ウ 生徒間、教職員間の交流の機会増 ・共生担当者による授業記録、情報交換記録の作成と回覧を徹底 ・本校生徒の交流2回/年 ・教員研修実施</p> <p>(2) ア ・中学校中学部教員向け説明会の実施2回/年 ・学校紹介DVD、学校案内の更新</p> <p>イ ・全教員各自ブログUP2回以上/年 ・校長ブログの開設(1回/週UP)</p> <p>ウ 積極的に受け入れ、5回/年以上</p> <p>エ 受け入れ可能な行事の年間予定等を中学校中学部に周知</p> <p>(3) ア ・防災学習3回/年 イ ・マニュアルへの記載確認 ウ ・PTAと連携した備蓄品の検討</p> <p>(4) ア ・T-NETの活用(R1:10日) ・外部講師(留学生等)を招いた国際交流授業10回/年</p> <p>イ ・事前交流実施2回/年 ・令和3年度実施に向けた検討</p>	
<p>4 校務の効率化による働き方改革</p>	<p>(1) ワークライフバランスを意識した働き方への意識改革と推進</p>	<p>(1) ア 時間外勤務縮減を推進 毎週金曜日の一斉退庁の徹底</p> <p>イ シェアリングの観点を重視した業務分担を進める。</p> <p>ウ よりよい職場環境づくりの推進</p>	<p>(1) ア ・時間外勤務時間前年度比5%減(今年度は19%減) ・各学年分掌の時間外勤務状況周知1回/月 ・時間外勤務30H超教員へ状況通知1回/月</p> <p>イ ・業務内容の明確化と分掌等の業務のシェアリングを前期終了までに検討</p> <p>ウ ・職員対象クリーン大作戦実施3回/年 ・メンタルヘルス研修の実施2回/年 ・ストレス度チェック指数90台維持(H30:110 R1:98)</p>	